

**(4) 都市部の進学校におけるキャリア教育の充実にむけた地学協働モデル（帯広三条高校の実践から）**

## ①高校の状況

帯広三条高校は、帯広市という中核都市に立地しており、周囲のまちから生徒が集まってくる1学年6学級（1学年240名程度）の都市部に位置する進学校である。同様の状況にある高校は多いと思われる。

進学校における地学協働による地域探究の意義については、入試制度の改革として、総合型選抜の拡大が進む中、探究が生徒の資質・能力の育成や具体的な大学等への進路実現につながることで、意義ある活動となってくると考えられる。とはいえ、まだまだ過渡期であり、従来の「入試に資する学力」が求められているため、教職員や保護者、生徒自身にも探究による進路実現への理解が進んでいる状況ではないと思われる。

「変化が激しい時代に社会を創る」という学習指導要領の理念に沿った生徒の資質・能力の育成が進められるためには、進学校でも地学協働による生徒の主体的な探究が重要度を増すと考えられる。実際に帯広三条高校の生徒からも、総合型選抜により小樽商科大学への進路実現を果たした生徒が出てきており、探究により自分の進路を見つめ直すことが進路決定に大きな意味をもつ事例もでてきている。これらの成果は、「探究」を進学校でも進めていく意義を示すことにつながっており、多様な進路実現ができる学校として、高校の魅力化にもつながる事例であると言える。

学校から見た生徒の実態は、「高い学力があるが自主性や主体性が発揮できていない。」というおさえであり、進路についての面接でも自分の進路希望について明確に語れない様子があるなど、進路について主体的に考える場面が少ない状況もあった。

教職員は、進学校であることもあり、受験指導という名の教師主導型授業から脱却していなかったり、「進学に関係のない探究」という意識にとどまっていたりする状況も見られた。

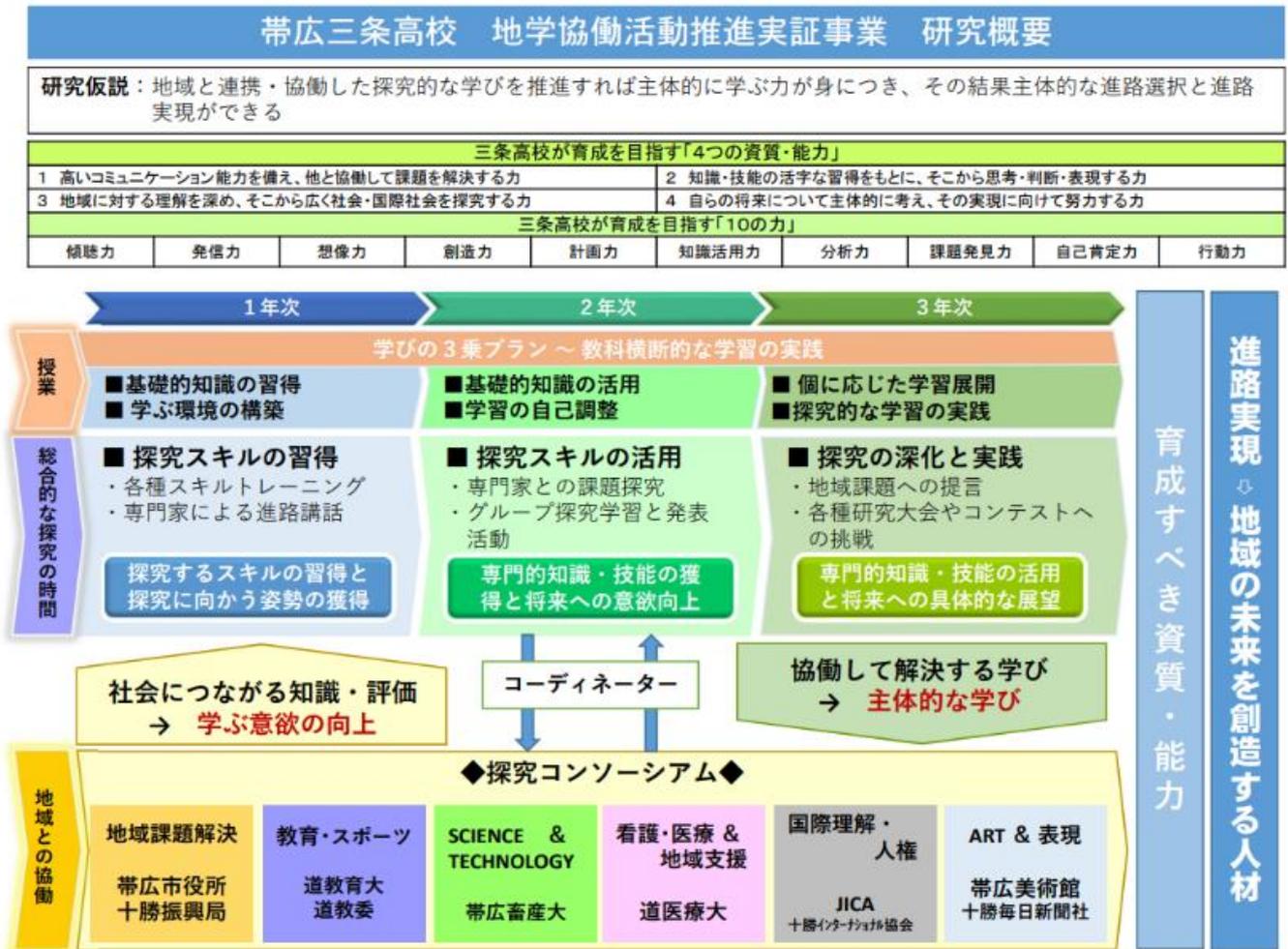
このように、教職員・生徒ともに課題がある状況を解決していくには、「探究」をしっかりと導入し、その成果として生徒の進路実現が見える状況を創っていくことが近道である。学校長の「現状でよし」としない姿勢が都市部の進学校として、大々的に地域探究を取り入れる大きな原動力となっている。

また、帯広市という都市部の高校であることから、生徒は十勝管内の周囲のまちから集まってくる。そのため、地域を「十勝」という捉えで進めているが、前述の他校の事例のように、高校の存続≒地域の存続という状況にはないため、帯広市や帯広市教育委員会が人的・財政的なことも含めて高校の活動に前のめりに協力する状況にはないし、そのことを期待することも難しい状況がある。都市部としては当然ではあるが、こうした状況下にあっても、地学協働による豊かな学びの機会を創り、生徒の資質・能力を育成していくことが学校にとって重要な課題である。

もし、都市部の学校であることにより、地域における体験的な活動や対話が十分に行えないのであれば、むしろ、都市部ではない「地方」の方が学びの質が高くなるという状況も出てくるかもしれない。帯広三条高校のチャレンジは、地域の「探究」における、都市部の学習環境をどのように整備していくのかという課題への一つの答えになるかもしれない。

②研究の概要

<事業ポンチ絵>



(北海道 CLASS プロジェクト 北海道帯広三条高校)

研究仮説は、「地域と連携・協働した探究的な学びを推進すれば主体的に学ぶ力が身につき、その結果、主体的な進路選択と進路実現ができる」であり、地学協働の探究により、実社会の体験や大人との対話をとおして、進路実現に向けた主体的な学びを推進することをねらっている。これは、「キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議」\*19が以下のように示している考えに合致している。

「子どもたちが、社会の『本物』、“働くことの喜び”、“世の中の実態や厳しき”などを知った上で、将来の生き方や進路に夢や希望を持ち、その実現を目指して、学校での生活や学びに意欲的に取り組むようになること、これがキャリア教育を行うことの意義であると言っても過言ではない」

(「学校が社会と協働して一日も早く全ての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」平成23年12月キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議)

地学協働により本物の社会や大人に触れ、自分のやりたいことを見つけたり、社会でできることを知ったりする中で「目標」を見つけ、その実現のために主体的に学習するようになる。結果、進路実現につながるという流れが学校の意図として分かりやすい。これは、「社会に開かれた教育課程の実現」の理念と通じるし、「探究」によりこうした生徒の育成が進むのであれば、進学校としても地学協働を進めていくことが意義あることだということが示されるのではないか。

1 年次 (R3) に立てた計画書によると、3 年間の目標・各年度の目標と活動は、以下のとおりである。

1 3 年間の目標

地域との連携・協働した探究的な学びを推進することにより、進路目標が明確になり主体的に学ぶ姿勢が養われることで学力の向上が図られ、自らが望む進路実現を果たす。

2 年次ごとの目標と取組計画

月	取 組
1 年次 (R3)	(目標) ・探究コンソーシアムの構築 ・地域人材を活用した探究的な授業実践の蓄積 ・コーディネーターを中心とした校内組織の確立 (主な取組) ・3 年選択授業「自己表現」での外部人材活用 ・授業や課外活動(進路講話)での外部人材活用 ・「総合的な探究の時間」での探究活動推進 (検証の項目) ※定量及び定性 ・授業評価における「『主体的・対話的』な授業をしている」率 ・外部人材活用授業数 ・授業振り返りシート
2 年次 (R4) 【予定】	(目標) ・1 年次における学年全体での探究プログラム構築 ・2 年次における類型別探究活動プログラム構築 (主な取組) ・1 年次における地域課題探究活動 ・2 年次における類型別探究活動 (検証の項目) ※定量及び定性 ・進路別外部人材による進路講話数 ・年次全体での探究活動の評価(生徒・教員・外部)
3 年次 (R5) 【予定】	(目標) ・探究活動を生かした進学実績 ・3 年次探究活動構築 (主な取組) ・個人での探究活動 ・大学との多様な連携活動 (検証の項目) ※定量及び定性 ・総合型・学校推薦型選抜合格者数 ・生徒探究アンケートの経年比較

(令和3年度北海道 CLASS プロジェクト実施計画書 北海道帯広三条高校)

このように地学協働により、地域課題の探究を進めていくとともに、探究プログラムを構築していく計画となっている。さらに、探究を活かした進路実現、総合型・学校推薦型の大学合格者が増えるという成果が伴ってくれば、研究仮説や3年間の目標に向けた活動が展開できたととらえることができる。

当初の学校から見た計画は、活動を軸にプログラムを構築し、成果を上げながら体制構築していく構想だったが、3年目の計画になると、市役所と「まちづくり」対話を行ったり、住民にも探究の発表会を行ったりするなど、地域に向かうアウトプットの活動も出てくるようになっており、学校教育だけでなく、社会で地域とともに学ぶ活動が展開されるようになってきている。

3 今年度（令和5年度）の取組

月	コンソーシアム会議・関係者打合せ等	主な学習活動
4	関係者打合せ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帯広市役所との協働による『帯広市のまちづくり』対話（3年次「自己表現」）（5月）</li> <li>・2年次「類型別探究」（6～12月）</li> <li>・中学生向け学校説明会企画運営（3年次「自己表現」）（8月）</li> <li>・美術館との協働による対話型鑑賞（3年次「自己表現」）（9月）</li> <li>・小中学校教育体験（2年次）（11月）</li> <li>・1・2年次探究発表会（12月）</li> <li>・3年次「自己表現」探究発表会（12月）</li> </ul>
5		
6	関係者打合せ	
7		
8	関係者打合せ	
9	第1回コンソーシアム会議	
10		
11	関係者打合せ	
12	北海道 CLASS プロジェクト道東圏研究指定校「探究学習交流会兼連絡会議」	
1	関係者打合せ	
2	第2回コンソーシアム会議	
3	関係者打合せ	

（令和5年度北海道 CLASS プロジェクト実施計画書 北海道帯広三条高校）

③推進体制

（ア）地域コーディネーター

地域 Co には、帯広市内を中心に地域活動を実践している長岡 Co が選ばれた。長岡 Co の活動団体である「一般社団法人とかち子育て支援センター」が道教委事業「家庭教育支援者の養成とネットワーク化推進事業」で連携していたこともあり、教育局の担当者は、長岡 Co が地域をよく知る人であり、実践家であることから、活動の推進力があることが分かっていた。

高校の合浦校長は、公募校長として改革の手腕を発揮しており、合浦校長の熱量と長岡 Co の熱量を考えたとき、ベストマッチだろうという教育局の判断があった。このあたりが実は人選の難しいところで、地域 Co の力量や熱量が高いからといって、学校側がそれを受け入れられないと校長が判断してしまうと、地域 Co のモチベーションは下がり、活動が停滞する原因になってしまう。その逆もしかりで、校長がどんどん進めたいと思っても、地域 Co に力量や熱意がなければ、校長の熱量が下がってしまうことも懸念される。校長・地域 Co の意思や熱量のバランスが推進体制の重要な要素になる。

このような経緯で長岡 Co が地域 Co となることとなった。長岡 Co は、地域 Co を受けた時の意識について、後に「学校＝未来でしかない」と高校生の育成に関われることの喜びを語っている。長岡 Co のプラス思考が活動にも反映されてくるため、高校生へのプラスの影響があったことも見て取れる。例えば、地域住民や高校生は、「長岡さんがいつも楽しそうだから」「長岡さんの周りの大人が楽しそうだから」といった感想を述べており、地域社会に触れていく高校生にとって、地域社会での活動が楽しいものだというイメージができてくるとともに、協力する地域住民も「未来ある高校生のために」と日常では、あまり考えない教育者の意識を持ちながら活動していたことが感想等から明らかになっている。

これは、地域 Co の関わり方の気質や特質によるものであるが、帯広三条高校の生徒や地域の方にとっては、プラスに働いた意識であろう。

長岡 Co は、令和3年度に多忙な中、「社会教育主事講習」を受講している。地域 Co として、スキルアップを図る意図があったと思われる。前述の当別高校の古谷教諭も大学院で学んでいるが、長岡 Co も社会人として活躍しながら学び続ける姿勢をもっているわけで、こうした学びに対する姿勢も関わりをもつ人たちには少なからず影響してくると思われる。

長岡 Co のコーディネートにより、外部人材の活用数は飛躍的に伸びている。外部人材の活用数は、令和3年度延べ12人であったのに対し、令和4年度は延べ117人となっている。これは、地域 Co の働き以外にも学校や教職員の意識の変化によることも大きい。やはり地域 Co が教職員の信頼を得て、その要望に応えるコーディネートをし、積極的にできることの提案をしたことによると思われる。こうした状況から、合浦校長は、「地域 Co なしには、この活動はできない」と言っており、地域 Co の働きが帯広三条高校の地学協働を進める原動力になっていることは間違いない。

長岡 Co の3年間の振り返りでは、「1年目は、地域の方のプロフィールをつくって橋渡しに全力を尽くしたがやり過ぎだった。2年目は、地域の方が熱を持ちすぎて学校にきたので、先生方が引いてしまった。3年目は、先生方が生徒に『どんなことをしたい』と伴走しているのが見えたので、地域 Co として出しゃばらず、生徒のやりたいことに合う人を紹介するような関わりができた。」と語っている。地域 Co は、生徒の希望に合う人材を準備するために、先回りして多様な地域の人材に会い、協力してもらえるように高校の活動を説明し、協力が得られる人のプロフィールづくりを進めてきた。単にお願いするのでは、お願いされた方が何をすれば良いのかわからず困るので、責任ある関わりをしていく意識があったのだ。この作業だけでも、多くの時間や労力を費やす必要があるため、「あと3人ほしい」が長岡 Co の口癖であった。

このように、教職員や生徒の要望を受けてからコーディネートが始まるわけではなく、どんな要望があっても対応できるように先回りして準備しておくことが地域 Co として大きな機能となる。地域 Co の尽力と校長をトップにした学校の意識が地学協働の推進につながったと見て取れる。

#### （イ）コンソーシアム

帯広三条高校のコンソーシアムは、前述の〈事業ポンチ絵〉の下部にあるように、生徒の6つの進路別類型に関わる人を集めて構成している。2年次の探究は、この6つの類型に分かれて展開されており、それぞれの専門性を活動に活かす形でコンソーシアムが機能している。

例えば、コンソーシアム会議の中で、新聞社からは、「ポスターや刊行物の作成について力になれる」や市役所からは、「出前授業を実施し、まちづくりに携わる人材を増やしたい」など、各構成員の専門性を活かした活動や協力できることが提案され、実際の活動に活かされている。コンソーシアムが実働部隊であり、地域社会で実施される探究が生徒の進路選択に関わって意義あるものとなっている。

十勝では高度医療に対応できる看護師を育てる機関がないため、北海道医療大学にコンソーシアムに入ってもらい、高度医療分野の生徒の探究を後押ししてもらっている。この探究で高度医療に興味を持った生徒が一度十勝から出て、外で学んで専門性を身につけ、また、十勝に戻ってくることで、地域にとって課題解決につながる人材育成の機会となる。



（再掲：CLASS プロジェクト 北海道帯広三条高校より一部抜粋）

このように、生徒の進路や地域課題解決に資する探究を展開するために必要なメンバーでコンソーシアムを組織することは、重要な視点であろう。構成員が実働的であることも、意味あるコンソーシアムの組織作りのポイントである。

（ウ）学校の体制

進学校において、学校・教員が「探究」の必要性をどう捉えるのかは、その後の取組にとって重要なポイントだと思われる。帯広三条高校では、令和2年度の校内研修で國學院大學の田村教授を招き、現状が一方的に教える旧態依然とした授業であること、学力アップのカギは生徒のアウトプット・話し合いもある「総合学習」であることを指摘されている。こうした「学力アップ」という進学校の教職員にも必要感が出てくる研修があったことは、帯広三条高校で「探究」を進める意識的なスタートであったと考えられる。

校内体制的には、若手教員中心の探究推進部を分掌に位置付けている。この部のミッションは、探究プログラムの作成であるが、若手教員が分掌業務として「探究」に関わることで、主体的によりよくしていこうとする意識で活動を進めていく原動力にもなっていると考えられる。こうした活動（業務）をとおして、教員も主体性を高めていくと思われるので、特に若手教員がプロジェクトチームや分掌に位置付いた「業務」として「探究」に携わることは、大きな意味があると考えられる。

探究推進部を中心に、教職員が地域 Co をとおして地域人材と関わることで、教職員の中に地学協働の楽しさや意義・効果を実感する部分も出てくる。地域 Co は、教職員自身も地域人材と関わることを後押ししている。地域 Co だけが地域とつながっていても、担当教員の考えや活動の意図を直接聞かないと効果的な活動になりにくいし、今後の活動に広がりが出てこない。地域 Co がつないだ地域人材とのつながりを教職員も共有し、活用できるようになってくると、教職員の意図が地域人材に伝わり、教育的にも目的達成に向けた活動になってくる。

学校全体で見た時、地学協働への負担感や「探究」への「変革」による負担感や恐れからくる教職員の反対意識は、地学協働の推進の大きな課題である。帯広三条高校では、探究推進部を中心にプログラム化し、学校全体でやるべきことを明確化している。これにより教員の地学協働へのハードルが少しずつ下がってきて、学校全体での活動になっているのではないか。

④活動

外部人材の活用や活用数が重要なポイントではないが、帯広三条高校では地域 Co の配置による変化を見る上で顕著な数字として、外部人材の活用数を示すことにする。

▶外部人材活用数

年度	団体・個人 延べ人数
令和2年度（CLASS以前）	1
令和3年度（取組1年目）	12
令和4年度（取組2年目）	117
令和5年度（取組3年目）	60(11/10現在)

本プロジェクト実施前の令和2年度は、延べ1人だったのが、令和3年度は、延べ12人、令和4年度は延べ117人と活動が大きく広がっていることが見て取れる。

これは、地域 Co 配置の効果であることはもとより、学校や教職員の地学協働意識の向上を示すデータと言えるだろう。

（全道地学協働活動研究大会発表資料より一部抜粋 北海道帯広三条高校）

実際の活動として1年目は、3学年の選択科目「自己表現」等での活動で、2年目に地域課題をテーマにした1学年全員対象の総合的探究の時間の「探究」がスタートしている。

1年目の具体的な活動としては、帯広市の電信通り商店街のマップ作成が上げられる。これは、商店街の活性化の提案であり、現在のマップの改善案として、情報の精選、情報の更新や SNS による発信を

意識したデータでの作成など、時代に合わせた「活用しやすい」マップにしていくアイデアが出されている。また、商店街活性化に向けて、マップ以外にも空き店舗の利用などにより、人が集まりやすい環境整備を進める提案など、フィールドワークに基づいた具体的な提案をしている。



(生徒が作成した商店街マップの一部 北海道帯広三条高校)

生徒の自主的な地域活動も出てきている。2年目には、生徒の企画を企業が後押しし、動物園でのイベントを実施している。イベントは、動物園の活性化に向けた活動として、地元のパン屋が無償でパンを提供し、パンにチョコペンで動物のお絵かきをしたり、落ち葉で動物を描いたりするワークショップを行うもので、2人の生徒が中心となり、地域 Co の呼びかけにより実現している。このイベントには、有志の生徒約30名がボランティアとして参加しており、地域イベントに主体的に参画し、自分たちで運営する体験をしている。こうした活きた社会での体験が地域活動への参画の楽しさや貢献意識を醸成し、「社会の担い手」につながる活動になることは間違いない。

3年目には、2学年の進路別類型による探究がはじまり、校外での活動も積極的に展開するようになってきている。具体的には、医療分野に興味がある生徒が地域の病院に行き、現場で働く「薬剤師」「看護師」「医療ソーシャルワーカー」などが講師となり、薬の調合や脈の取り方体験などを体験的に学んだほか、進路実現に必要なことのレクチャーを受けるなど、体験的な学びをとおして、自分にできるのか、やりたいことに合っているのかなど、実社会と自分の状況をあわせて考える機会となっている。こうしたキャリアデザインにつながる学びが実社会に触れながら行えることは、生徒が社会に出る準備として、意味ある学びであるし、実社会である「地域」の協力無しに学校だけでは実現できないことである。

こうした活動の広がりから、高校では、校外での活動を公欠として後押しする試みをはじめている。地学協働では、どこまでが学校の活動で、どこからが地域での課外活動なのかをどう線引きするのが